



三菱UFJメリルリンチPB証券

# 業務及び財産の状況に関する説明書

—平成23年3月期—



MUFG



# 目次

I. 当社の概況及び組織	
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 資本金の額	1
4. 沿革、経営の組織及び経営執行委員会	1
5. 株主の名称、所有株式数及び議決権の所有割合	2
6. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	2
7. 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者及び これに準ずる者の氏名及び役職名	2
8. 業務の種別	3
9. 本店その他の営業所の名称及び所在地	3
10. 他にしている事業の種類	3
11. 加入している金融商品取引業協会、指定紛争解決機関、認定投資者保護団体、 金融商品取引所及び投資者保護基金の名称	3
II. 業務の状況	
1. 当期の業務概要	4
2. 業務の状況を示す指標	6
3. 設備投資の状況	7
4. 会社が対処すべき課題	7
III. 財産の状況	
1. 経理の状況	8
2. 借入金の主要な借入先及び当該借入金額	26
3. 保有有価証券の状況	26
4. デリバティブ取引の状況	26
5. 会計監査人による監査の有無	26
IV. 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	27
2. 分別管理の状況	28
V. 子会社等の状況	
1. 企業集団等の構成	29
2. 子会社等の状況	29

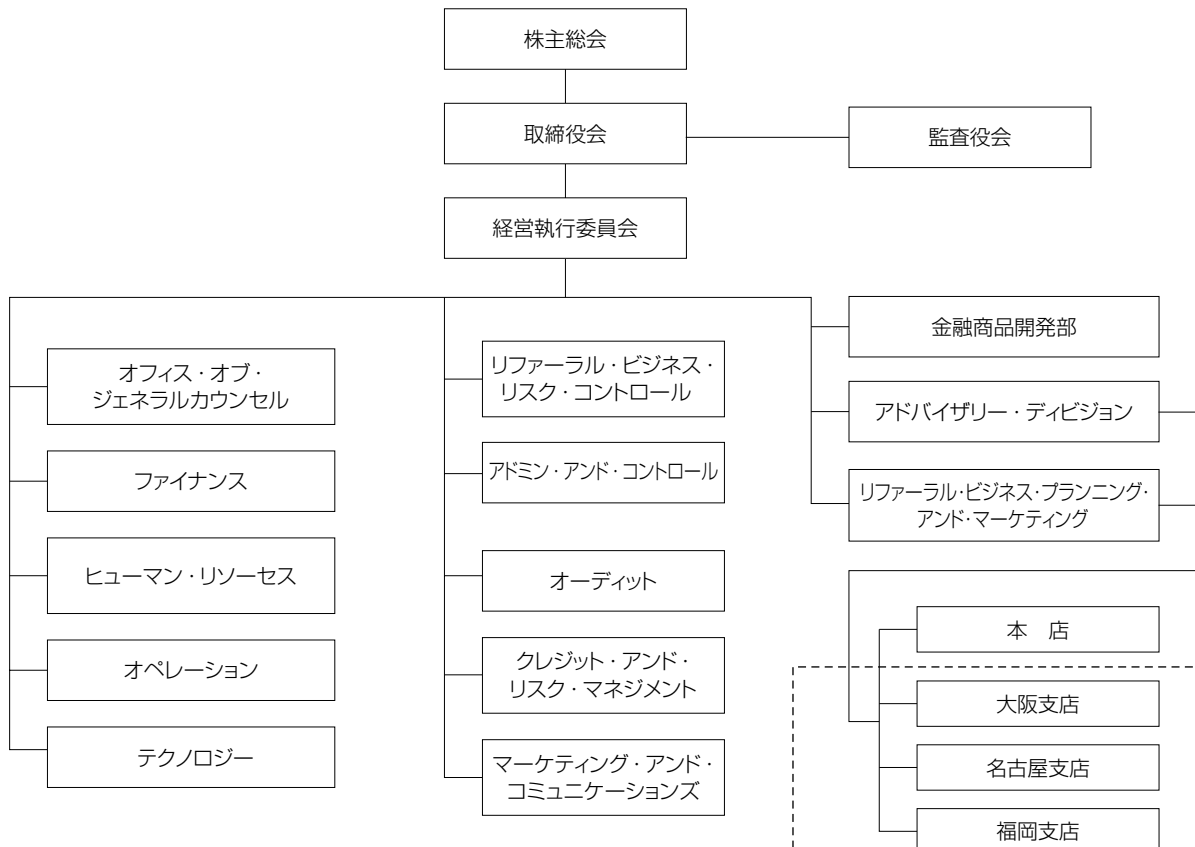
## I. 当社の概況及び組織

1. 商 号 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
登録番号 関東財務局長（金商）第180号
3. 資本金の額 80億円
4. 沿革、経営の組織及び経営執行委員会

### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成17年10月	メリルリンチウェルスマネジメントサービス株式会社設立
平成18年2月	三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社に商号変更
平成18年3月	証券業登録
平成18年3月	日本投資者保護基金加入
平成18年5月	メリルリンチ日本証券株式会社個人顧客グループが営むプライベート・バンキング/資産運用事業等を会社分割により承継、三菱UFJフィナンシャル・グループの資本参加により、合併会社として営業開始
平成19年9月	金融商品取引業登録
平成20年8月	三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社となる

### (2) 経営の組織



### (3) 経営執行委員会

(平成23年6月24日現在)

氏名	役職名
大森 美和	代表取締役最高経営責任者
森岡 俊行	代表取締役最高業務執行責任者
八幡 義行	取締役 チーフ・マーケティング・オフィサー
長澤 大輔	取締役 アライアンス・ディベロップメント・アンド・プランニング・オフィサー
坂東 謙一	執行役員 チーフ・セールス・アンド・プロダクト・オフィサー
花井 秀敏	執行役員 チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー

(注) 経営執行委員会のメンバーは会社法上の執行役ではありません。

### 5. 株主の名称、所有株式数及び議決権の所有割合

株主名	所有株式数	発行済株式総数に占める当該持株数の割合
メリルリンチ日本証券株式会社	30,000株	49.02%
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,200株	41.18%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	6,000株	9.80%
合計	61,200株	100.00%

(注)上記は普通株式の発行済株式総数であり、当社は上記以外に議決権のない優先株式（A種株式17,031株、B種株式1,800株）を発行しております。

### 6. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成23年6月24日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役最高経営責任者	大森 美和	有	常勤
代表取締役最高業務執行責任者	森岡 俊行	有	常勤
取締役	八幡 義行	無	常勤
取締役	長澤 大輔	無	常勤
取締役	中山 恒博	無	非常勤
取締役	マイケル・ベント	無	非常勤
常勤監査役	三枝 隆治	無	常勤
監査役	高橋 晃	無	非常勤
監査役	望月富士夫	無	非常勤
監査役	深日 剛	無	非常勤

(注) 監査役4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

### 7. 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者及びこれに準ずる者の氏名及び役職名

法令等遵守指導業務統括者	寺島 広人	ジェネラルカウンセル 内部管理統括責任者
法令等遵守指導業務統括者に準ずる者	菅野 修	ヘッド・オブ・コンプライアンス 内部管理統括補助責任者

## 8. 業務の種別

## (1) 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に関する業務

- ① ディーラー業務（金融商品取引法第2条第8項第1号に規定する業務）  
有価証券等の自己による売買を行う業務
- ② ブローカー業務（金融商品取引法第2条第8項第2号及び第3号に規定する業務）  
有価証券等の売買の取次等を行う業務
- ③ セリング業務（金融商品取引法第2条第8項第9号に規定する業務）  
有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱いを行う業務

## (2) 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に関する業務

店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ等の取扱い

## (3) 有価証券等管理業務（金融商品取引法第2条第8項第16号及び17号に規定する業務）

## (4) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項に規定する業務）

## (5) 第一種金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項に規定する業務）

## 9. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地	電話番号
本社	〒103-8242 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	03-6225-8300
本店	〒103-8242 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	03-6225-7666
大阪支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービス OSAKA オフィスタワー 10F	06-6344-1258
名古屋支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17 名古屋ビルディング9F	052-217-2900
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡13F	092-715-0030

## 10. 他に行っている事業の種類

保険募集

11. 加入している金融商品取引業協会、指定紛争解決機関、認定投資者保護団体、  
金融商品取引所及び投資者保護基金の名称

(平成23年4月1日現在)

加入金融商品取引業協会の名称	日本証券業協会
指定紛争解決機関の名称（注1）	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
認定投資者保護団体の名称（注2）	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
加入金融商品取引所の名称	なし
有価証券関連取引業を行う場合はその旨	有価証券関連取引業
第一種金融商品取引業を行う場合には、 加入投資者保護基金の名称	日本投資者保護基金

(注1) 金商法第37条の7第1項第1号イに規定する特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

(注2) 金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する特定第二種金融商品取引業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置として利用する認定投資者保護団体

## Ⅱ. 業務の状況

### 1. 当期の業務概要

#### (1) 営業の概況

当期前半は、欧州や米国での景気回復の遅れが懸念され、外国為替市場での円高・ドル安の進行により日本経済の先行き不透明感が広がり、日経平均株価は総じて下落基調を辿りました。他方、新興国の景況は概ね堅調に推移し、また、資源国と同様、対ドルベースの外国為替相場も概ね堅調に推移しました。当期後半は、円高基調の一服等により日経平均株価は8月下旬を底にして比較的堅調に推移してきましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害と原子力発電所の被災によるその後の混乱の影響を受け、日経平均株価を含む各金融市場は値動きの荒い展開となりました。このような状況ではありましたが、当期中の業況としては、新興国に対する顧客の関心が高く、新興国通貨建債券や新興国通貨建ての様々な投資信託等が幅広く受け入れられたこと等を要因として、当社は前年並みの業績を確保しました。なお、震災の発生が年度末であったことから、その後の混乱を合わせても当期の業績に与えた影響は限定的でした。

また、当社事業の大きな柱である三菱東京UFJ銀行との協働事業につきましても、引き続き良好な成果を達成いたしました。同行からのお客様仲介件数及び仲介を受けたお客様の口座開設数は前年を若干下回る結果となったものの、同行から仲介を受けたお客様のネットベースでの導入資産額は前年を上回り2,300億円を超えました。

#### (2) 損益の状況

当期は、内外の大手金融機関により発行された優先出資証券の取引高が減少したことにより株券等に係るトレーディング損益が大きく減少したものの、新興国通貨建てによる投資信託等の導入により、募集売出しの取扱手数料を主とした手数料収入が大きく増加し、トレーディング損益の減少を補う結果となりました。この結果、営業収益は248億74百万円で前期比102.3%となりました。他方、継続的なコスト構造の見直しを行いました。この結果、営業収益を強化するための取組や資産除去債務の新会計基準導入に伴う減価償却費の増加等により、販売費・一般管理費は133億71百万円（前期比105.3%）を計上し、営業利益は113億80百万円で前期比98.3%となりました。また、営業外損益を差し引いた経常利益は113億83百万円（前期比98.3%）、税引前当期純利益は110億57百万円（前期比95.6%）となりました。

#### 【受入手数料】

##### ①委託手数料

当期の東京証券取引所の1日平均売買高（内国株式合計）は22億64百万株（前期比97.5%）、1日平均売買代金（内国株式合計）は1兆5532億円（前期比100.0%）となりました。当社の委託手数料は、株式委託手数料を中心に、2億36百万円（前期比90.4%）を計上しております。

##### ②募集・売出しの取扱手数料

当期は、新興国通貨建てによる投資信託等の導入が、顧客のニーズにあったこと等により、投資信託の取扱高は大きく増えました。この結果、募集・売出しの取扱手数料に前期比208.3%の95億60百万円を計上しております。

##### ③その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、投資型年金保険の販売手数料等を含んでおります。当期は投資信託の残高が増加したことから、その他の受入手数料に24億19百万円（前期比137.6%）を計上しております。

#### 【トレーディング損益】

##### ①株券等トレーディング損益

当期は、内外の大手金融機関により発行された優先出資証券の取引高が減少したことにより、株券等トレーディング損益は、大きく減少し36億11百万円（前期比37.0%）の利益に留まりました。

**②債券等トレーディング損益**

当期は、仕組債や新興国通貨建債券等の販売を中心として債券等トレーディング損益は、前期を上回る84億42百万円（前期比111.9%）の利益を計上しております。

**③その他のトレーディング損益**

当期は外国為替取引を中心に4億24百万円（前期比131.8%）を計上しております。

**【金融収支】**

金融収益は、信用取引収益・受取利息・有価証券貸借取引収益等により合計1億79百万円（前期比240.4%）を計上しております。また、金融費用は、信用取引費用・有価証券貸借取引費用等により合計1億22百万円（前期比274.4%）を計上しております。

**【販売費・一般管理費】**

当期は、継続的なコスト構造の見直しを行いました。経営基盤を強化するための取組や資産除去債務の新会計基準導入に伴う減価償却費の増加等により、販売費・一般管理費は133億71百万円（前期比105.3%）を計上しております。

**【営業外損益】**

営業外収益18百万円と営業外費用16百万円を計上しております。

**【特別損益】**

当期は、資産除去債務に関する会計基準等の適用により、過年度に帰属する費用を特別損失に計上しております。なお、特別損失に計上した額は、3億20百万円であります。また、金融商品取引責任準備金繰入により特別損失に4百万円を計上しております。

**【法人税等】**

法人税等は46億30百万円を計上しております。また、法人税等調整額は、貸方にて63百万円を計上しております。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:株、千円)

区 分	期 別	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金		8,000,000	8,000,000	8,000,000
発行済株式総数		80,031株	80,031株	80,031株
営業収益		18,345,656	24,310,168	24,874,485
(受入手数料)		5,859,663	6,609,152	12,216,697
((委託手数料))		247,052	261,856	236,721
((募集・売出取扱手数料))		3,881,619	4,589,661	9,560,258
((その他の受入手数料))		1,730,992	1,757,634	2,419,717
(トレーディング損益)		12,324,919	17,626,202	12,477,920
((株券等トレーディング損益))		3,934,488	9,762,528	3,611,728
((債券等トレーディング損益))		8,189,037	7,541,970	8,442,111
((その他のトレーディング損益))		201,392	321,703	424,080
純営業収益		18,293,529	24,265,566	24,752,067
経常利益(損失)		6,084,718	11,571,678	11,383,190
当期純利益(損失)		3,544,935	6,796,885	6,490,674

### (2) 有価証券売買等の状況

#### ①株券売買高の推移

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	205,105	395,841	199,577
委 託	81,259	58,500	48,176
合 計	286,364	454,341	247,753

#### ②有価証券募集・売出し又は私募の取扱高

(単位:百万円)

		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	
平成21年3月期	株券	1,796	-	-	
	債券	国債	115	-	-
		地方債	2,200	-	-
		特殊債	2,200	-	-
		社債	3,600	-	-
		外国債	-	78,062	-
	合計	8,115	78,062	-	
受益証券	国内投信	342,589	-	16	
	外国投信	154,422	-	8,992	
	合計	497,011	-	9,008	
平成22年3月期	株券	4,448	960	-	
	債券	国債	-	-	-
		地方債	700	-	-
		特殊債	3,100	-	-
		社債	4,000	-	-
		外国債	-	15,907	-
	合計	7,800	15,907	-	
受益証券	国内投信	397,364	-	15	
	外国投信	250,334	-	1,710	
	合計	647,698	-	1,725	
平成23年3月期	株券	4,018	-	-	
	債券	国債	-	-	-
		地方債	3,800	-	-
		特殊債	15,200	-	-
		社債	3,600	-	-
		外国債	-	48,404	-
	合計	22,600	48,404	-	
受益証券	国内投信	522,603	-	10	
	外国投信	377,535	-	3,123	
	合計	900,138	-	3,133	

なお、当社は、特定投資家向け売付け勧誘等及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱に該当する取引はございません。

③その他の業務の状況

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
外国為替取引	249,089	583,076	620,704

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	320.2%	292.0%	325.7%
控除後自己資本 (A)	10,321	12,907	13,271
リスク相当額合計 (B)	3,222	4,419	4,074
市場リスク相当額	9	1	17
取引先リスク相当額	245	1,215	886
基礎的リスク相当額	2,968	3,203	3,170

(4) 従業員及び外務員の総数

(単位:人)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
従業員数	452	428	445
(うち外務員数)	365	337	352

3. 設備投資の状況

記載すべき事項はありません。

4. 会社に対処すべき課題

三菱UFJフィナンシャル・グループとバンク・オブ・アメリカの双方のブランド力を最大限に活用し、富裕層の個人のお客様とミドルマーケットの法人のお客様の多様なニーズに合った世界水準のプライベート・バンキング・サービスを提供し、高い成長性と安定した収益性を目指して努力してまいります。

### Ⅲ. 財産の状況

#### 1. 経理の状況

(単位：千円)

貸借対照表			
区分	期別		
		第5期 (平成22年3月31日)	
		第6期 (平成23年3月31日)	
<b>(資産の部)</b>			
流動資産		26,617,341	26,047,028
現金・預金		4,814,172	6,033,300
預託金		5,800,000	5,800,000
顧客分別金信託		5,800,000	5,800,000
トレーディング商品		27,297	56,884
デリバティブ取引		27,297	56,884
約定見返勘定		290,167	389,810
信用取引資産		674,105	736,168
信用取引貸付金		673,796	736,168
信用取引借証券担保金		309	-
立替金		3,573,548	2,033,419
顧客への立替金		3,564,292	2,032,569
その他の立替金		9,256	849
短期差入保証金		500,000	700,000
信用取引差入保証金		500,000	700,000
短期貸付金		9,500,000	8,800,000
コールローン		9,500,000	8,800,000
前払費用		40,525	51,294
未収入金		100,469	45,702
未収収益		462,986	669,366
繰延税金資産		834,068	731,082
固定資産		1,452,986	2,044,011
有形固定資産		417,712	776,657
建物付属設備		304,019	686,252
器具備品		113,692	90,405
無形固定資産		314,457	383,296
ソフトウェア		310,124	382,963
商標権		4,333	333
投資その他の資産		720,816	884,056
長期差入保証金		696,125	692,697
繰延税金資産		24,691	191,359
繰延資産		12,839	987
創立費及び開業費		12,839	987
<b>資産の部合計</b>		<b>28,083,167</b>	<b>28,092,027</b>

(単位:千円)

貸借対照表			
区分	期別		
		第5期 (平成22年3月31日)	
		第6期 (平成23年3月31日)	
<b>(負債の部)</b>			
流動負債		13,603,122	11,885,973
トレーディング商品		21,963	62,709
デリバティブ取引		21,963	62,709
信用取引負債		674,105	735,154
信用取引借入金		673,796	735,154
信用取引貸証券受入金		309	-
預り金		5,624,927	5,173,681
顧客からの預り金		4,378,721	3,808,386
その他の預り金		1,246,206	1,365,294
受入保証金		40,164	30,146
信用取引受入保証金		40,164	30,146
有価証券等受入未了勘定		445,333	553,689
未払金		1,438,810	1,684,934
未払費用		454,286	573,802
未払法人税等		3,970,250	2,136,492
賞与引当金		901,126	899,992
役員賞与引当金		32,153	35,369
固定負債		24,427	837,788
資産除去債務		-	819,725
役員退職引当金		19,968	14,472
退職給付引当金		4,459	3,590
引当金		18,225	23,181
金融商品取引責任準備金		18,225	23,181
<b>負債の部合計</b>		<b>13,645,776</b>	<b>12,746,942</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		14,437,390	15,345,084
資本金		8,000,000	8,000,000
資本剰余金		2,025,678	2,025,678
資本準備金		2,025,678	2,025,678
利益剰余金		4,411,712	5,319,406
その他利益剰余金		4,411,712	5,319,406
繰越利益剰余金		4,411,712	5,319,406
<b>純資産の部合計</b>		<b>14,437,390</b>	<b>15,345,084</b>
<b>負債・純資産の部合計</b>		<b>28,083,167</b>	<b>28,092,027</b>

(単位:千円)

損益計算書					
区分	期別	第5期		第6期	
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業収益					
受入手数料			6,609,152		12,216,697
委託手数料	261,856			236,721	
募集・売出しの取扱手数料	4,589,661			9,560,258	
その他の受入手数料	1,757,634			2,419,717	
トレーディング損益			17,626,202		12,477,920
株券等トレーディング損益	9,762,528			3,611,728	
債券等トレーディング損益	7,541,970			8,442,111	
その他のトレーディング損益	321,703			424,080	
金融収益			74,813		179,867
営業収益計			24,310,168		24,874,485
金融費用			44,601		122,418
純営業収益			24,265,566		24,752,067
販売費・一般管理費			12,693,846		13,371,159
取引関係費	1,426,663			1,371,162	
人件費	8,266,596			8,957,116	
不動産関係費	1,370,071			1,406,938	
事務費	838,165			869,685	
減価償却費	202,529			275,147	
資産除去債務利息費用	-			11,317	
租税公課	156,094			147,038	
その他	433,727			332,752	
営業利益			11,571,720		11,380,907
営業外収益			25,644		18,370
営業外費用			25,686		16,087
経常利益			11,571,678		11,383,190
特別損失			9,086		325,555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-			320,600	
金融商品取引責任準備金繰入れ	9,086			4,955	
税引前当期純利益			11,562,591		11,057,635
法人税、住民税及び事業税			5,143,257		4,630,642
法人税等調整額			△ 377,552		△ 63,682
当期純利益			6,796,885		6,490,674

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	1,950,406	1,950,406	11,976,085	11,976,085
当期変動額							
剰余金の配当				△4,335,580	△4,335,580	△4,335,580	△4,335,580
当期純利益				6,796,885	6,796,885	6,796,885	6,796,885
当期変動額合計	-	-	-	2,461,305	2,461,305	2,461,305	2,461,305
当期末残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	4,411,712	4,411,712	14,437,390	14,437,390

(単位:千円)

第6期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)							
	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	4,411,712	4,411,712	14,437,390	14,437,390
当期変動額							
剰余金の配当				△5,582,980	△5,582,980	△5,582,980	△5,582,980
当期純利益				6,490,674	6,490,674	6,490,674	6,490,674
当期変動額合計	-	-	-	907,694	907,694	907,694	907,694
当期末残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	5,319,406	5,319,406	15,345,084	15,345,084

## 注記事項

### (平成22年3月期について)

三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社（以下、「当社」という。）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」（平成17年法律第86号）、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

#### (2) 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費につきましては、5年間で償却する方法を採用しております。

株式交付費につきましては、3年間で償却する方法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

**有形固定資産** 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	6～18年
器具備品	3～20年

**無形固定資産** 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
商標権	5年

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

### (平成23年3月期について)

三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社（以下、「当社」という。）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」（平成17年法律第86号）、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

#### (2) 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費につきましては、5年間で償却する方法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

**有形固定資産** 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	6～18年
器具備品	3～20年

**無形固定資産** 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
商標権	5年

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

**(6) 役員賞与引当金の計上基準**

役員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

**(7) 退職給付引当金の計上基準**

当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

**(8) 役員退職引当金の計上基準**

当社は役員退職金制度の将来の支払に備えるため、当該規定に基づく期末現在の要支給額を役員退職引当金に計上しております。

**(9) 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(10) 重要な会計方針の変更**

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

**(6) 役員賞与引当金の計上基準**

役員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

**(7) 退職給付引当金の計上基準**

当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、その発生の事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

**(8) 役員退職引当金の計上基準**

当社は役員退職金制度の将来の支払に備えるため、当該規定に基づく期末現在の要支給額を役員退職引当金に計上しております。

**(9) 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(10) 重要な会計方針の変更**

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ88,153千円減少し、「税引前当期純利益」は408,753千円減少しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### (1) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	11,360,299 千円
短期金銭債務	2,014,334 千円
長期金銭債権	448,055 千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	94,826千円
器具備品	119,305千円
合計	214,131千円

#### (3) 差し入れた有価証券等の時価

信用取引貸証券	322千円
信用取引借入金の本担保証券	641,866千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	391,267千円
計	1,033,457千円

#### (4) 借り入れた有価証券等の時価

信用取引貸付金の本担保証券	641,866千円
信用取引借証券	322千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	
	391,267千円
計	1,033,457千円

#### (5) 退職給付に係る注記

一定の利回り保証の付されたCB等に係る退職給付債務等の内訳は以下の通りです。

①退職給付債務等及びその内訳	(単位:千円)
退職給付債務	676,364
年金資産	△673,663
未積立退職給付債務	2,701
未認識数理計算上の差異	1,758
退職給付引当金	4,459

②退職給付費用の内訳	(単位:千円)
勤務費用	243,382
利息費用	9,292
期待運用収益	△4,544
数理計算上の差異の費用処理額	10,267
確定拠出年金(DC)に係る要拠出額	79,511
退職給付費用	337,909

③退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準
割引率	1.60%
期待運用収益率	1.70%
数理計算上の差異の処理年数	6年

### 【貸借対照表に関する注記】

#### (1) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	11,103,736 千円
短期金銭債務	2,168,482 千円
長期金銭債権	448,055 千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	480,946千円
器具備品	125,904千円
合計	606,850千円

#### (3) 差し入れた有価証券等の時価

信用取引借入金の本担保証券	666,213千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	845,331千円
計	1,511,545千円

#### (4) 借り入れた有価証券等の時価

信用取引貸付金の本担保証券	666,213千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	
	845,331千円
計	1,511,545千円

#### (5) 退職給付に係る注記

一定の利回り保証の付されたCB等に係る退職給付債務等の内訳は以下の通りです。

①退職給付債務等及びその内訳	(単位:千円)
退職給付債務	863,211
年金資産	△869,851
未積立退職給付債務	△6,640
未認識数理計算上の差異	11,349
未認識過去勤務債務	△1,120
退職給付引当金	3,590

②退職給付費用の内訳	(単位:千円)
勤務費用	228,836
利息費用	10,822
期待運用収益	△11,452
数理計算上の差異の費用処理額	2,840
過去勤務債務の費用処理額	49
確定拠出年金(DC)に係る要拠出額	78,131
退職給付費用	309,225

③退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準
割引率	1.50%
期待運用収益率	1.80%
過去勤務債務の処理年数	6年
数理計算上の差異の処理年数	6年

**(6) オペレーティング・リース取引**

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,684 千円
1年超	18,090 千円
合計	23,774 千円

**(7) 会社法以外の法令の規定により計上した準備金の当該法令の条項**

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、証券事故による損失の補てん等に充当するため、翌事業年度において一部又は全額が取崩される可能性があります。

**【損益計算書に関する注記】**

(1) 営業外収益には、雑益 25,644千円等が計上されております。営業外費用には、繰延資産の償却費 13,115千円及び商標権の償却費 3,999千円等が計上されております。

**(6) オペレーティング・リース取引**

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,684 千円
1年超	12,405 千円
合計	18,089 千円

**(7) 会社法以外の法令の規定により計上した準備金の当該法令の条項**

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、証券事故による損失の補てん等に充当するため、翌事業年度において一部又は全額が取崩される可能性があります。

**【損益計算書に関する注記】**

(1) 営業外収益には、雑益 17,205千円等が計上されております。営業外費用には、繰延資産の償却費 11,851千円及び商標権の償却費 3,999千円等が計上されております。

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

(平成22年3月期について)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	61,200	-	-	61,200	
A種株式	17,031	-	-	17,031	
B種株式	1,800	-	-	1,800	
合計	80,031	-	-	80,031	

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	A種株式	1,216,490千円	71,428円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月25日 定時株主総会	B種株式	360千円	200円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,240千円	200円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年12月10日 臨時株主総会	A種株式	1,216,490千円	71,428円	平成21年9月30日	平成21年12月25日
平成21年12月10日 臨時株主総会	B種株式	54,000千円	30,000円	平成21年9月30日	平成21年12月25日
平成21年12月10日 臨時株主総会	普通株式	1,836,000千円	30,000円	平成21年9月30日	平成21年12月25日
計		4,335,580千円			

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月24日開催の定時株主総会において、A種株式、B種株式及び普通株式の配当について次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	A種株式	1,216,490千円	71,428円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月24日 定時株主総会	B種株式	36,000千円	20,000円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,224,000千円	20,000円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
計		2,476,490千円			

なお、配当原資は、利益剰余金を充当しております。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

(平成23年3月期について)

## (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	61,200	-	-	61,200	
A種株式	17,031	-	-	17,031	
B種株式	1,800	-	-	1,800	
合計	80,031	-	-	80,031	

## (2) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	A種株式	1,216,490千円	71,428円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月24日 定時株主総会	B種株式	36,000千円	20,000円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,224,000千円	20,000円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年12月10日 臨時株主総会	A種株式	1,216,490千円	71,428円	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成22年12月10日 臨時株主総会	B種株式	54,000千円	30,000円	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成22年12月10日 臨時株主総会	普通株式	1,836,000千円	30,000円	平成22年9月30日	平成22年12月24日
計		5,582,980千円			

## ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会において、A種株式、B種株式及び普通株式の配当について次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	A種株式	1,216,490千円	71,428円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月24日 定時株主総会	B種株式	36,000千円	20,000円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,224,000千円	20,000円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
計		2,476,490千円			

なお、配当原資は、利益剰余金を充当しております。

(平成22年3月期について) 続き

**【税効果会計に関する注記】**

①繰延税金資産の主な発生原因別内訳		(単位:千円)
繰延税金資産		
未払費用	138,055	
未払事業所税	7,380	
賞与引当金	382,645	
未払事業税	306,521	
その他	24,760	
繰延税金資産合計	<u>859,362</u>	
繰延税金負債		
その他	<u>△603</u>	
繰延税金負債合計	<u>△603</u>	
繰延税金資産の純額	<u>858,759</u>	
②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因		
法定実効税率	41.00%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	
その他	<u>△0.33%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.22%</u>	

(平成23年3月期について) 続き

**【税効果会計に関する注記】**

①繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		(単位:千円)
繰延税金資産		
未払費用	102,937	
未払事業所税	8,036	
賞与引当金	383,498	
未払事業税	170,850	
資産除去債務	336,087	
その他	89,536	
繰延税金資産合計	<u>1,090,944</u>	
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△168,498	
その他	<u>△5</u>	
繰延税金負債合計	<u>△168,503</u>	
繰延税金資産の純額	<u>922,441</u>	
②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因		
法定実効税率	41.00%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	
その他	<u>△0.29%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.30%</u>	

**【金融商品に関する注記】**

(平成22年3月期について) 続き

前期分については適時性に乏しいため記載を省略しております。

(平成23年3月期について) 続き

**1. 金融商品の状況に関する事項****(1) 金融商品に対する取組方針**

当社は顧客に対し様々な金融商品や投資アドバイスを通じたプライベート・バンキング・サービスを提供しております。これらのサービスを提供するため、金融商品を取り扱っております。また、その他に、自己資金の運用や滞留資金の預金等も行っており、これらの取引に関連して金融資産及び金融負債を有しております。

**(2) 金融商品の内容及びそのリスク**

当社が保有する金融資産は、一時的に保有する有価証券、顧客へ提供する金融商品又はサービスに伴う為替先物予約のデリバティブ資産、自己資金等を運用するコール・ローン及び一時的に滞留する資金の預金等となっております。なお、有価証券取引や為替先物予約はその持ち高を極めて限定的としており、トレーディング目的で保有するものではありません。また、貸し金や預け金の相手先は、十分な信用力を有するものに限定しております。

当社が保有する金融負債は、一時的に売り空いた有価証券、顧客へ提供する金融商品又はサービスに伴う為替先物予約のデリバティブ負債、並びに顧客へサービスを提供するために他の金融商品取引業者等を行う為替先物予約のデリバティブ負債及び信用取引借入金、等となっております。

**(3) 金融商品に係るリスク管理体制****①信用リスクの管理**

当社は、自社で定めるリスク管理規定に従い、顧客及び取引先の資産状況などが、当社があらかじめ定めた基準（取引先リスク枠）に適合しているか評価を行っており、取引の実行に当たっては、その都度、取引先リスク枠を確認の上行うこととしております。また、それ以外の貸し金や預け金に関しては、相手先が一般的に入手可能な情報等により十分な信用力を有することを確認しております。クレジット・アンド・リスク・マネジメントは、取引先リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、経営執行委員会に月次報告を行っております。

**②市場リスクの管理**

当社は、有価証券や外国通貨の持ち高に関して、その種類毎にあらかじめ保有限度枠（市場リスク枠）を定めており、クレジット・アンド・リスク・マネジメントは、実際の保有額（持ち高）が当該基準に適合しているかを、債券持ち高のベース・ポイント・ヴァリュエーの計算・評価を含め、毎日確認しております。また、日次のモニタリングに加え、経営執行委員会に月次報告を行っております。

**(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

金融商品の時価には、期末日における市場価格に基づく価額のほか、直近の取引価額など合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	6,033,300	6,033,300	-
(2) 預託金			
①顧客分別金信託	5,800,000	5,800,000	-
(3) トレーディング商品			
①デリバティブ取引	56,884	56,884	-
(4) 約定見返勘定	389,810	389,810	-
(5) 信用取引資産			
①信用取引貸付金	736,168	736,168	-
(6) 立替金			
①顧客への立替金	2,032,569	2,032,569	-
②その他の立替金	849	849	-
(7) 短期差入保証金			
①信用取引差入保証金	700,000	700,000	-
(8) 短期貸付金			
①コール・ローン	8,800,000	8,800,000	-
(9) 未収入金	45,702	45,702	-
(10) 未収収益	669,366	669,366	-
(11) 長期差入保証金	692,697	664,781	△27,915
資産計	25,957,349	25,929,434	△27,915
(1) トレーディング商品			
①デリバティブ取引	62,709	62,709	-
(2) 信用取引負債			
①信用取引借入金	735,154	735,154	-
(3) 預り金			
①顧客からの預り金	3,808,386	3,808,386	-
②その他の預り金	1,365,294	1,365,294	-
(4) 受入保証金			
①信用取引受入保証金	30,146	30,146	-
(5) 有価証券等受入未了勘定	553,689	553,689	-
(6) 未払金	1,684,934	1,684,934	-
(7) 未払費用	573,802	573,802	-
(8) 未払法人税等	2,136,492	2,136,492	-
負債計	10,950,611	10,950,611	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### [資産]

##### (1) 現金・預金

現金・預金は、全て短期の流動性預金であるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 預託金

預託金は、週次で必要額を計算し預託していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) トレーディング商品

個々のデリバティブ取引で生じた正味の債権・債務のうち債権に計上すべきものを表示しております。

##### (4) 約定見返勘定

約定見返勘定は市場慣行による期間（概ね1月以内）に全て決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (5) 信用取引資産

信用取引資産は全て制度信用取引によるもので短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (6) 立替金

立替金は短期の一時的なものとして発生・解消していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (7) 短期差入保証金

短期差入保証金は全て信用取引に係る金融商品取引業者への差入保証金であり、対象取引は全て短期で決済されることから当該帳簿価額を時価としております。

##### (8) 短期貸付金

短期貸付金は全てコール・ローンであり、翌営業日に返済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (9) 未収入金及び (10) 未収収益

未収入金及び未収収益は全て短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (11) 長期差入保証金

長期差入保証金は事務所の賃借等に係るものであることから、当社において継続使用すると想定している期間及びAA格の格付けを有する発行体が発行する該当期間の債券の複利利回り（割引率）により現在価値を計算し、当該割引価額を時価としております。

#### [負債]

##### (1) トレーディング商品

個々のデリバティブ取引で生じた正味の債権・債務のうち債務に計上すべきものを表示しております。

##### (2) 信用取引負債

信用取引負債は全て制度信用取引によるもので短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 預り金

預り金は短期で支払われるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4) 受入保証金

受入保証金は全て信用取引に係る顧客からの受入保証金であり、対象取引は全て短期で決済されることから当該帳簿価額を時価としております。

##### (5) 有価証券等受入未了勘定

有価証券等受入未了勘定は短期に解消するため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (6) 未払金及び (7) 未払費用

未払金及び未払費用は全て短期で決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (8) 未払法人税等

未払法人税等は当事業年度に係る納付見込額を計上しているため、当該帳簿価額を時価としております。

## 【資産除去債務に関する注記】

(平成22年3月期について) 続き

適用指針適用前のため該当事項はありません。

(平成23年3月期について) 続き

当社は、2006年5月に開始した本社・本店に関わる定期転賃借契約及び2006年5月から2009年2月までの間に契約した支店等に関わる各賃借契約に従い資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は、当社が通常、使用を継続すると想定する10年間とし、当該期間の割引率として、1.4%を採用しております。

当事業年度において資産除去債務に計上した金額は、808,407千円であります。当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額808,407千円と時の経過による資産除去債務の調整額11,317千円の合計819,725千円であります。

## 【セグメント情報等に関する注記】

(平成22年3月期について) 続き

適用指針適用前のため該当事項はありません。

(平成23年3月期について) 続き

### (1) セグメント情報

当社は、国内において、富裕層の個人の顧客とミドルマーケットの法人の顧客を唯一のセクターとして、第一種金融商品取引業及び付随する業務に係るサービスを提供していることから、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 関連情報

#### ・製品及びサービスに関する情報

第一種金融取引業及び付随する業務に係る単一サービスが純営業収益の90%以上を占めるため、記載を省略しております。

#### ・地域に関する情報

当社の純営業収益は、国内の顧客に提供しているサービスの対価としてのみ発生していることから、地域ごとの純営業収益の記載を省略しております。

また、当社は、国内以外に所在する有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載も省略しております。

#### ・主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客に該当するものではありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(平成22年3月期について) 続き

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	所有	役員の兼任 預金取引 資金取引 証券仲介	コール・ローン (注1)	9,035,342	コール・ローン	9,500,000
		なし 被所有 直接 41.1%		受取利息 (注1)	4,522		
その他の 関係会社	メリルリンチ日本 証券株式会社	所有	役員の兼任 証券取引 事務管理の 委託	支払手数料 (注2)	11,085	信用取引	500,000
		なし		信用取引費用 (注2)	3,534	差入保証金	673,796
		被所有		業務委託取引 (注3)	913,150	信用取引借入金	1,331,494
		直接 49.0%		不動産転賃借 (注4)	797,392	未払金	448,055
						長期差入保証金	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コールローンの貸付利率は、取引成約時の市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額には、当期の期中平均残高を記載しております。

(注2) 信用取引に係る手数料等は市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 支払手数料については、委託している業務の内容等を勘案して決定しております。

(注4) 不動産の転賃借料等については、メリルリンチ日本証券株式会社の賃借契約の内容に基づいて決定しております。

2. 親会社に関する情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行 (非上場)

## 【関連当事者との取引に関する注記】

(平成23年3月期について) 続き

### 1. 関連当事者との取引

#### 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	所有	役員の兼任	コール・ローン (注1)	9,836,986	コール・ローン	8,800,000
		なし 被所有 直接 41.1%	預金取引 資金取引 証券仲介	受取利息 (注1)	4,918		
その他の 関係会社	メリルリンチ日本 証券株式会社	所有	役員の兼任	支払手数料 (注2)	13,804	信用取引	700,000
		なし	証券取引	信用取引費用 (注2)	8,673	差入保証金	
		被所有	事務管理の 委託	業務委託取引 (注3)	781,204	信用取引借入金	735,154
		直接 49.0%		不動産転賃借 (注4)	794,624	未払金	1,428,873
					長期差入保証金	448,055	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コールローンの貸付利率は、取引成約時の市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額には、当期の期中平均残高を記載しております。

(注2) 信用取引に係る手数料等は市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 支払手数料については、委託している業務の内容等を勘案して決定しております。

(注4) 不動産の転賃借料等については、メリルリンチ日本証券株式会社の賃借契約の内容に基づいて決定しております。

### 2. 親会社に関する情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行 (非上場)

## 【1株当たり情報に関する注記】

(平成22年3月期について) 続き

① 1株当たり純資産額	148,845円 24銭
② 1株当たり当期純利益	69,268円 33銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額 (千円)	14,437,390
純資産の部から控除する金額 (千円)	5,328,061
(うちA種株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額)	(4,025,678)
(うちA種株式に係る利益剰余金の金額)	(1,216,490)
(うちB種株式に係る利益剰余金の金額)	(85,893)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,109,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	61,200

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
1株当たり当期純利益	
当期純利益 (千円)	6,796,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)	2,557,663
(うちA種株式に帰属する金額)	(2,432,980)
(うちB種株式に帰属する金額)	(124,683)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,239,222
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,200

## 【1株当たり情報に関する注記】

(平成23年3月期について) 続き

- ① 1株当たり純資産額 163,253円 08銭  
② 1株当たり当期純利益 64,407円 84銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額 (千円)	15,345,084
純資産の部から控除する金額 (千円)	5,353,995
(うちA種株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額)	(4,025,678)
(うちA種株式に係る利益剰余金の金額)	(1,216,490)
(うちB種株式に係る利益剰余金の金額)	(111,827)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,991,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	61,200

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
1株当たり当期純利益	
当期純利益 (千円)	6,490,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	2,548,914
(うちA種株式に帰属する金額)	(2,432,980)
(うちB種株式に帰属する金額)	(115,934)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,941,760
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,200

## 2. 借入金の主要な借入先及び当該借入金額

該当事項はありません。

## 3. 保有有価証券の状況

該当事項はありません。

## 4. デリバティブ取引の状況

トレーディング商品に属するもの以外の取引はありません。

## 5. 会計監査人による監査の有無

当社は、平成22年3月期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び平成23年3月期事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び関連注記について、会社法(平成17年法律第86号)第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ(会計監査人)の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 概要

当社は、顧客からの信頼を得ることにより業務を進めることを最重要の課題と考えております。このため、新たな投資手法の開発、顧客への有益な投資アドバイスの提供はもちろんのこと、適切な営業姿勢、法令遵守を実践するために必要な内部管理体制を整備しています。

#### (2) 内部管理についての考え方

法令・諸規則を正しく遵守することが、当社の評価を高め、顧客の信頼を得ることを通じ、さらには良いビジネスや顧客サービスの提供につながるとの信念に基づいて、当社では、コンプライアンスがすべての役職員の重要な責任であるとの考えをとっています。当社は、日本国内における金融商品取引法、その他の法令及び諸規則等の遵守に加えて倫理規範・社内規則を遵守し、グローバルな市場慣行に照らして高いレベルの内部管理体制を維持することを目標としております。

#### (3) 内部管理体制

##### リスク管理

当社全体でのリスク管理を基本としており、各部署が密接に連携し、全社的なリスクを監視、管理しています。具体的には、クレジット・アンド・リスク・マネジメントは市場リスク、取引先リスクのモニタリングを行い、アドミン・アンド・コントロールはオペレーショナルリスク、情報資産リスクの管理を行い、ファイナンスは流動性リスクの管理を行っています。また、当局の自己資本に関する規制に従い、市場リスク相当額、取引先リスク相当額、基礎的リスク相当額の合計額をもとに算定される自己資本規制比率が法令で定められた基準を下回ることはないよう常にファイナンスでモニタリングをしております。さらには平成20年8月より当社が三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社となったのを期にリファール・ビジネス・リスク・コントロールを新設し、リスク管理面での当グループとの連携を推進しております。

##### 内部管理（法令遵守、業務管理）

いわゆる「内部管理」の中心を担う組織として、オフィス・オブ・ジェネラル・カウンセル（法務）、アドミン・アンド・コントロール（業務管理）、リファール・ビジネス・リスク・コントロール（仲介ビジネスリスク管理）及びオーディット（内部監査）を配置しています。オフィス・オブ・ジェネラル・カウンセルは、関連法規・諸規則に関する従業員に対する研修、各種の法令改正等の社内での周知徹底、コンプライアンス・マニュアル等の社内ポリシーの策定、法律問題・法令遵守に対するアドバイス等の活動を通じて、法令遵守の徹底に努めています。アドミン・アンド・コントロールは営業活動全体の業務監視を通じて法令等違反行為の防止に努めており、監視結果は定期的にシニア・マネジメントに報告されています。リファール・ビジネス・リスク・コントロールは三菱東京UFJ銀行と当社に跨る内部管理上の問題に対処することにより、同行との仲介ビジネスに係る法令等違反行為の防止に努めております。オーディットはマネジメントから一定の独立性を有する組織として、事後的な法令遵守状況、内部統制機能の有効性の検証を行っており、同部門が実施した社内検査の結果及びフォローアップの状況は、定期的にシニア・マネジメントに報告されています。

#### (4) 管理統括と内部牽制

コンプライアンスに関する重要な情報はすべてオフィス・オブ・ジェネラル・カウンセル及び内部管理統括責任者を通じて、経営執行委員会及び取締役会に報告されています。また、オーディットによる社内検査の結果は、当社のマネジメント及び関連部署の責任者に報告され、改善を要する問題が発生した場合には機動的に対応する体制をとっております。

## 2. 分別管理の状況

金融商品取引法43条の2の規定により金融商品取引業者の固有財産と分別して管理される金銭または有価証券の種類ごとの数量若しくは金銭及び管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,250	5,267
顧客分別金信託額	5,800	5,800
期末日現在の顧客分別金必要額	4,868	4,391

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### ①保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	157,272千株	84,218千株	172,873千株	83,115千株
債 券	額面金額	122,324百万円	1,134,026百万円	109,209百万円	1,186,669百万円
受益証券	口 数	214,665百万口	8,483百万口	287,739百万口	9,240百万口
その他 (SCD)	額面金額	-	193百万円	-	145百万円

#### ②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	1,715千株	-	3,136千株	-
債 券	額面金額	-	-	-	-
受益証券	口 数	-	-	-	-
その他 (SCD)	額面金額	-	-	-	-

### (3) 管理の状況

(平成23年3月31日現在)

種 類	管理の状況
金 銭	顧客の金銭は、顧客分別金として三菱UFJ信託銀行株式会社の信託口座に金銭信託以外の金銭の信託として預託しています。
国内株券	金融商品取引業者が自己の固有財産と分別して管理しなければならない有価証券（以下「顧客有価証券」という。）は、株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」という。）及び日本証券代行株式会社（以下「日本証券代行」という。）にて管理しています。 保管振替機構では、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度において取扱う株式を顧客有価証券と当社の固有財産である有価証券（以下「固有有価証券」という。）を別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 日本証券代行では、保管振替機構の取扱対象外の株券等を顧客有価証券と固有有価証券を明確に区分し、顧客別に管理しています。
国内債券	国債は日本銀行（以下「日銀」という。）で、国債以外の債券は保管振替機構にて管理しています。 日銀、保管振替機構では、顧客有価証券は固有有価証券とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 *当社は、日銀における国債振替決済においてはメリルリンチ日本証券株式会社を参加者とする間接参加者、保管振替機構における社債振替においては三菱東京UFJ銀行を上位機関とする間接口座管理機関になっています。
国内受益証券	顧客有価証券は、保管振替機構にて管理しています。 保管振替機構では、顧客有価証券は固有有価証券とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。
外国証券	顧客有価証券は、海外の管理機関であるメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド（以下「MLPFS」という。）、ユーロクリア、保管振替機構、国内証券会社及び受益証券の受託銀行・管理機関にて管理しています。 MLPFS及びユーロクリアでは、原則、口座区分の方法により顧客有価証券と固有有価証券を分別して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 保管振替機構では、顧客有価証券は当社の固有有価証券とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 受益証券については、国内証券会社及び各受益証券の受託銀行・管理機関において顧客有価証券に係る持分が判別できない場合は、顧客の持分について当社の帳簿によって判別できるように管理しております。

## | V. 子会社等の状況

### 1. 企業集団等の構成

記載すべき事項はありません。

### 2. 子会社等の状況

記載すべき事項はありません。

(参考) 子会社等ではありませんが、業務上重要な関係にある会社は下記の通りです。

- ・株式会社三菱東京UFJ銀行 (銀行業) (親会社)
- ・メリルリンチ日本証券株式会社 (金融商品取引業) (その他の関係会社)

# 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第180号 加入協会:日本証券業協会

〒103-8242 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

Tel. 03-6225-8300(代表) [www.muml-pb.co.jp](http://www.muml-pb.co.jp)

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の閲覧に供するため作成したものです。



当社はグリーン電力証書システムに参加し、年間136.4万kWhの自然エネルギーの普及に貢献しています。



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C009166

この説明書は、適切に管理された森林からの木材を原料に配合した「FSC森林認証紙(ミックス品)」と「植物性大豆インキ」を(一部を除き)使用しています。印刷方式は環境負荷の少ない「水なし印刷」を採用しています。